第5章 成果指標

5.1. 目標値

本プランに基づく取組について、進捗管理や効果検証を行うための目安となる成果指標と目標値を設定します。また、成果指標の目標達成に関連する指標についても目標値を設定し、管理します。

なお、直近の 2022 年度の数値はコロナ禍の影響を強く受けていることから、目標値の設定に当たっては、コロナ禍の影響が無い 2018 年度の数値を基準値とします。

	指標		基準値 (2018)	目標値 (2032)
成果指標	総観光消費額（億円）		5,780	10,000
	観光客満足度（%）	道外客	84.0 (満足 26.8、まあ満足 57.2)	90.0 (満足 56.0、まあ満足 34.0)
		海外客	95.9 (満足 60.2、まあ満足 35.7)	97.0 (満足 78.0、まあ満足 19.0)
	市民満足度（%） ※多くの観光客が訪れることは「(どちらかと言えば）良い影響の方が大きい」と回答した割合		63.0*	70.0
関連指標	観光客数（万人）	道内客	958	958
		道外客	354	354
		海外客	272	520
		合計	1,584	1,832
	観光消費額単価（円） ※宿泊客の単価	道内客	22,949	28,000
		道外客	28,734	35,000
		海外客	105,606	140,000
	平均滞在日数（日）	国内客	1.28	1.40
		海外客	1.33	1.60
	延べ宿泊者数（万人）	道内客	383	410
		道外客	312	340
		海外客	361	830
		合計	1,056	1,580
	リピーター率（%）	道外客	72.1	80.0
		海外客	40.2	50.0
	GSTC の国際基準に準拠する認証ラベルの取得等の取組を行った市内事業者・施設数（件）		2*	38

注記）＊：「市民満足度」及び「GSTC の国際基準に準拠する認証ラベルの取得等の取組を行った市内事業者・施設数」は 2022 年度に初めて調査を行ったため、その数値を基準値としている

●成果指標・関連指標の算出方法と目標値設定の考え方

	指標		算出方法	目標値設定の考え方
成果指標	総観光消費額		観光消費額単価×観光客数	観光消費額単価と観光客数の伸びを基に設定
	観光客満足度		観光客へのアンケート調査「観光地としての総合満足度」(5段階)で「満足」又は「まあ満足」と回答した割合	道外客：2018年度に「まあ満足」と回答した57.2%の約半数が「満足」に転換 海外客：2018年度に「まあ満足」と回答した35.7%の約半数が「満足」に転換 そのうえで、「まあ満足」と「満足」の合計値の更なる向上を目指す
	市民満足度		市民へのアンケート調査「札幌に多くの観光客が訪れることは、あなたにとって良い影響と悪い影響のどちらが大きいですか」で「良い影響の方が大きい」又は「どちらかといえば良い影響の方が大きい」と回答した割合	2022年度に「どちらかといえば悪い影響の方が大きい」と回答した12.4%の約半数が「良い影響の方が大きい」又は「どちらかといえば良い影響の方が大きい」に転換
関連指標	観光客数		「北海道観光入込客数調査要領」に基づき、各交通機関（JR、航空機、貸切バス、路線バス、国道、高速道路）を利用した乗客数に観光客率を乗じて算出	コロナ禍前の水準に回復する時期を道内客は令和5年度、道外客は令和6年度、海外客は令和7年度と想定し、道内客・道外客はコロナ禍前水準を維持、海外は国の2030目標を勘案。また、宿泊施設等のキャパシティを考慮。
	観光消費額単価	道内客	「北海道観光産業経済効果調査」を基に算出	基準値に平均滞在日数の伸び率や物価上昇率を勘案
		道外客 海外客	「北海道観光産業経済効果調査」を基に、観光客へのアンケート調査での消費額（2か年平均）の対前年増減率を乗じて算出	基準値に平均滞在日数の伸び率や物価上昇率を勘案
	平均滞在日数	国内客	延べ宿泊者数÷実宿泊者数	基準値から10%程度伸長
		海外客		基準値から20%程度伸長
	延べ宿泊者数		観光客数（宿泊客）×平均滞在日数	目標平均滞在日数と目標観光客数を基に設定
	リピーター率		観光客へのアンケート調査「観光での来札回数」で2回以上と回答した割合	道外客：現状よりおおむね10ポイント程度増加 海外客：現状よりおおむね10ポイント程度増加
	GSTCの国際基準に準拠する認証ラベルの取得等の取組を行った市内事業者・施設数		市内のラベル取得事業者数・施設数を調査	2024年度から年間4件程度増加

（参考）目標値の受け入れ可能性について

目標値を達成するためには、これまでよりも多くの観光客を受け入れる必要があります。そのため、観光客の受け入れに不可欠である宿泊施設と航空機のキャパシティの観点から、目標値の受け入れ可能性を考察します。

① 宿泊施設

観光客数が最も多かった平成 30 年度（2018 年度）には、市内のホテル・旅館等の宿泊施設の客室数が 29,029 室、稼働率 75.3%で、延べ宿泊者数 1,056 万人を受け入れていた計算になります。

2032 年度に客室数が 4 万室に増加し、稼働率 80.4%（2017 年度実績）で稼働すると仮定した場合、下表のとおり、延べ宿泊者数 1,559 万人の受け入れが可能です。加えて、民泊施設の利用も一定程度（過去最多だった 2019 年度の民泊施設の延べ宿泊者数は約 55 万人。）あるため、宿泊施設の客室数が 4 万室程度に増加すれば、2032 年度の延べ宿泊者数の目標値 1,580 万人は受け入れ可能と考えられます（1559 万人 +55 万人= 1,614 万人>目標値 1,580 万人）。

なお、2022 年度末時点の客室数は約 3 万 5 千室であり、4 万室までは、あと 5 千室程度増加する必要があります。公開されている宿泊施設の建設予定等の情報（2023 年 8 月時点）を収集したところ、2028 年度までの 5 年間で 3 千室程度の増加が見込まれます。4 万室までは、更に 2 千室程度増加する必要がありますが、昨今の建設費の高騰や人手不足などの懸念材料はあるものの、過去の実績（2017 年度から 2022 年度までに約 7,000 室増加）を考慮すると、2032 年度に 4 万室まで増加する可能性は十分にあり、宿泊施設のキャパシティは、来札観光客数の増加に対応可能と考えられます。

●宿泊施設のキャパシティの推計

年度	客室数	稼働率	延べ宿泊者数 ※（宿泊客数）×（平均滞在日数）で算出した理論値
2018	29,029 室	75.3%	1,056万人
2022	34,339 室	58.0%	970万人
2032 （見込）	40,000 室程度 ・建設予定数と過去の実績から推計 ・2018 比 1.38 倍	80.4% ・過去最高値（2017 実績） ・2018 比 1.07 倍	1,056万人×1.38×1.07 =1,559万人 ⇒宿泊施設のキャパシティ

② 航空機

札幌市が増加を見込む海外客は主に新千歳空港経由で来札すると考えられることから、新千歳空港の旅客数について検証を行います。

2018 年度の新千歳空港の旅客数は 2,363 万人でした。一方、新千歳空港の運営会社である北海道エアポート株式会社の「北海道内7空港特定運営事業等マスタープラン」に記載されている 2024 年度と 2037 年度の目標値（以下、計画値という）から 2032 年度の旅客数を試算すると 2018 年度比 789 万人増の 3,152 万人になります。

来札海外客が全員新千歳空港を利用すると仮定した場合、旅客数が 2018 年度比で 496 万人増になりますが、計画値から試算した旅客数の伸びである 789 万人増の範囲内です。

来札観光客以外の新千歳空港利用者の増加度合いにもよりますが、北海道新幹線など別のルートで来札する観光客が一定数いることも考慮すると、航空機のキャパシティは、来札観光客数の増加に対応可能と考えられます。

●新千歳空港のキャパシティの推計（万人）

年度	旅客数	うち、来札海外客による利用 （全員新千歳空港経由と仮定）
2018	2,363 万人（実績値）	544万人（272 万人×往復）
2024	2,783 万人（計画値）	-
2032	3,152 万人（計画値から試算（約 46 万人増 / 年） 2018 比 789 万人増	1,040万人（520 万人×往復） 2018比496 万人増
2037	3,383 万人（計画値）	-

出所）2018 年度旅客数：国土交通省「空港管理状況調書」、2024 年度及び 2037 年度旅客数：北海道エアポート株式会社「北海道内 7 空港特定運営事業等マスタープラン」

5.2. 成果の検証

統計数値は、毎年度更新し、成果指標の進捗管理を行うとともに、必要に応じて適宜見直しを行います。また、社会経済情勢、成果指標、事業の進捗状況を照らし合わせながら、事業が適切に進行しているか検証を行います。検証の結果を踏まえ、必要に応じて事業の追加や見直しを行うほか、データの収集方法を見直すなど、適宜対策を立案し、実行していきます。